

元東京家庭裁判所長を中心とした、
家事事件を担当する裁判官ら18人が執筆!

家庭裁判所の 家事実務と理論 家事事件手続法後の実践と潮流

前東京家庭裁判所長 甲斐哲彦 編著

伊藤健太郎・今井弘晃・清水克久・下馬場直志・知野明・千葉和則・中山直子・那波郁香・西澤瑞人・
橋詰英輔・廣谷章雄・藤田奈緒子・細矢郁・松谷佳樹・水野有子・村井壯太郎・村松多香子 著

2021年6月刊 A5判 428頁 定価5,280円(本体4,800円) 978-4-8178-4737-9 商品番号:40878 略号:裁実理

- 家事事件手続法の施行から8年を契機とし、近時の立法、既存の法律・制度の改正、重要な裁判例を踏まえ、家事実務の変化、問題点、動きなどについて詳細に執筆。
- 改定標準算定方式、コロナ禍における家事調停、令和元年の特別養子縁組の改正などについても、実務を踏まえ、運用等を解説。

【収録内容】

序 本書の編成と各章の紹介

第1編 家事事件手続法が家事実務にもたらしたもの

第1章 家事事件手続法の立法による調停の基本構造への波及

第2章 家庭裁判所調査官の調査報告書の開示と調停手続

第3章 実践・調停に代わる審判

第2編 家事事件手続法後の家事実務の潮流

第4章 札幌家裁における親ガイダンス(子どもを考えるプログラム)について

第5章 家事事件手続法施行後の面会交流調停事件の運営及び新たな運営モデルについて

第6章 面会交流と要件事実論～非訟事件性(後見性)、職権主義との理論的整合性等の観点から

第7章 監護者の指定について～「子の利益」再考察

第8章 養育費、婚姻費用の算定に関する標準算定方式・算定表の改定とそのフォローアップ

第9章 遺産分割事件の審理対象に関する再考

第10章 特別寄与料に関する実務上の諸問題

第11章 離婚訴訟の計画的・迅速な審理に向けた一考察

第12章 令和元年改正法に基づく特別養子縁組の審判事件

第13章 ハーグ条約実施法における子の返還申立事件の運用の実際－施行後7年間の経験を踏まえて－

第14章 家事抗告審の審理の実情

第3編 家事実務の新たな取組と提言

第15章 新型コロナ禍の下で考える家事調停

第16章 調停手続における通信手段の活用の実情とファストラック審理の構想

第17章 身分関係の変動を伴う調停成立時における本人出頭原則について

第18章 委員会調停と単独調停～合意に相当する審判対象事件を中心とした単独調停についての試論

執筆者一覧 (肩書は令和3年5月現在)

【編著者】

甲斐哲彦(労働保険審査会委員、前東京家庭裁判所長)

【執筆者】(五十音順)

伊藤健太郎(東京家庭裁判所判事補)

今井弘晃(東京家庭裁判所部総括判事)

清水克久(東京家庭裁判所判事)

下馬場直志(熊本家庭裁判所判事)

知野明(札幌家庭裁判所部総括判事)

千葉和則(松山地方家庭裁判所長)

中山直子(千葉家庭裁判所部総括判事)

那波郁香(和歌山地方家庭裁判所新宮支部判事)

西澤瑞人(最高裁判所事務総局情報政策課付兼民事局付)

橋詰英輔(福島地方家庭裁判所白河支部判事補)

廣谷章雄(東京高等裁判所部総括判事)

藤田奈緒子(千葉家庭裁判所松戸支部総括主任家庭裁判所調査官)

細矢郁(東京家庭裁判所部総括判事)

松谷佳樹(静岡地方家庭裁判所浜松支部長)

水野有子(広島家庭裁判所長)

村井壯太郎(東京家庭裁判所判事)

村松多香子(福岡地方裁判所田川支部長)